

令和2年度 第1回 台東区地域包括支援センター運営協議会 議事概要

日時：令和2年7月28日（火） ※新型コロナウイルス感染防止対策のため書面開催

出席者：18名

新田会長 須田副会長 加藤委員 木山委員 奥沢委員 鬼久保委員 山村委員
石井委員 宮本委員 小竹委員 上野委員 澤瀉委員 柴田委員 和泉澤委員
高木委員 原嶋委員 齋藤委員 小竹委員

●令和2年度 「台東区地域包括支援センター運営協議会」、「台東区地域ケア全体会議」委員名簿 資料1

平成31年に委員改選を行い、令和3年3月31日までの2年間の任期としているが、浅草医師会の役員改選、台東区介護サービス事業者連絡会から依頼があったため、今回委員変更となる。

- ・浅草医師会→木山 信明【キヤマ ノブアキ】委員
- ・台東区介護サービス事業者連絡会幹事
→澤瀉 昌樹【オモダカ マサキ】委員
柴田 喜美子【シバタ キミコ】委員

●台東区内の高齢者・高齢者世帯の現状 資料2

昨年度より、各地域包括支援センターが担当圏域の特徴や現状、ニーズの把握等に必要な各種情報を提供している。担当区域内のさまざまな数値を把握することで、独自の取組みや事業における対象者の分析などに活用してもらいたい。

2ページ今回は、高齢者世帯数と単身高齢者数、要介護認定者数の包括圏域ごとの数字を提供。

『高齢者世帯数』と『単身高齢者数』は、データの抽出元が住民票上の数であり、実際は同じ住所だが別世帯で住民登録している場合があるため、実態との乖離がある。

●地域包括支援センター運営実績について 資料3

各地域包括支援センターが行った、令和元年度の電話・訪問・来所・メールによる相談手段の件数や相談内容の内訳の資料となっており、それぞれ年々増加している。退院後の生活に関する相談などから「医療連携・健康」の項目について、多くの包括で増加している。

【委員からの意見】

- ・今後単身の後期高齢者がさらに増えていく中で、地域包括支援センターの体制の一段の強化が必要と考える。
- ・1 ページ:地域包括支援センターの相談・対応・件数の合計が前年度より 12,000 件ほど増え、地域によく貢献されている。
- ・14 ページ:ほうらい地域包括支援センター実績の「住宅」に関する相談が多いことから、「在宅生活を継続したい」との希望が多いとも見受けられた。担当職員も少ない中、よく活動されている。
- ・1 ページ:地域包括支援センターでの相談業務をデータ化することで地域のニーズが見えてくると考える。
2～15 ページ:高齢者の単身世帯が多く熱中症や体調変化などに対応するために介護保険だけでなく地域のつながりの必要性を感じた。
- ・どの圏域でも高齢化が進んでいる。また電話・訪問・来所・メールによる相談件数も増加し対応に苦労されていると感じる。
- ・相談・対応内容の中で、「介護保険に関する相談」は各圏域とも比率が高く、年々増える傾向にある。また、総合相談の中の見守り活動の比率が少し低いように感じる。高齢化が進む中、特に力を入れるシステムの強化が必要ではないか?
⇒ (回答) 介護保険が認定され、ケアマネジャーに繋がった場合、連携を図っていくが見守り対象者から除外される。見守り活動件数については、年々増加しており、個々の状況にあった適切な見守りを行っている。
- ・各地域包括支援センターはそれぞれ特色があり努力されている。これからも医師会として、なるべく地域包括支援センターの負担軽減に努めたいと考える。

●令和元年度 各事業の実績について 資料4

今年度より、「介護予防・日常生活支援総合事業」・「認知症総合支援事業」・「権利擁護事業」について、担当の各係が資料を作成した。

【委員からの意見】

介護予防・日常生活支援総合事業

- ・「ころばぬ先の健康体操」「介護予防教育」等積極的に行われているとのことだが、区民、区内関係機関等にも広く周知してもらえるとありがたい。With コロナの中で、今年度の実施件数は、昨年度よりも大幅に減少すると思われる。家の中での介護予防を YouTube など動画配信等で広く周知するなど工夫も必要ではないか？
 - ⇒（回答）台東区 CATV において、自宅でできる体操や介護予防情報の番組を制作し、DVD 配付や動画配信を行っている。
- ・1 ページ:介護予防ケアマネジメントの実施件数について、やなか地域包括支援センターが他と比べ委託数が少ないのはなぜか？
 - ⇒（回答）やなか包括の担当圏域内で、指定介護予防支援の委託が可能な事業所が3カ所と少ない状況にあることから、委託数は少なくなっている。

認知症総合支援事業

- ・単身世帯や在宅生活を送る認知症高齢者へのアプローチとケアをどのように行っていくかが、今後ますます重要になってくると考えられる。上級認知症サポーターの養成といったことも必要になってくるのではないか？
 - ⇒（回答）「認知症施策推進大綱」に基づき、区でもステップアップ研修を実施し、認知症サポーターが認知症高齢者の困りごとを支援する仕組みを構築している。
- ・3 ページ:「認知症カフェ」は、With コロナの影響による現状と見通しはどうか？
 - ⇒（回答）今年度の3月～8月までは開催中止とし、以降は開催場所の変更や感染症対策をとったうえで順次再開を予定している。
- ・Ⅱ:相談依頼元の数の多少に関わらず、近隣関係者の目が多いことが大切だと痛感した。
- ・Ⅲ:相談内容も単体職種だけではなく多職種とも関連していると感じた。
- ・担当している利用者の中で要介護1の方の多くは認知症日常生活自立度Ⅱa以上である。認知症の進行を予防することは大きな目標となっている。
- ・忙しい中、事例検討会・情報交換会等を各地域包括支援センターとも実施されていて素晴らしい。
- ・認知症カフェ・サポーター養成講座の参加者が多く、理解も少しずつ深まってきていると感じる。現在は新型コロナウイルス感染症のため通いの場の開催が難しく、今後の懸念される。
- ・アウトリーチの件数や医療機関などの件数が記載されていると良い。

権利擁護事業

- ・高齢者虐待等モニタリング会議の一層の活用を期待する。
- ・積極的に取り組まれている。
- ・(4):虐待対応状況の対応の「終結」とはどのような状況を指すのか?
 - ⇒(回答)虐待が発生した要因が解消され、高齢者が安心して生活を送るための必要な環境が整った状況としている。支援者で状況確認し、最終的に区が終結の判断を行う。
- ・高齢者虐待の通報件数が少ないのは発見まで至らないケースが多いためであり、実際は身近なところで起きていると考えるが、どうか?
 - ⇒(回答)虐待の早期発見を目指し、通報先、通報義務の周知など、今後も高齢者虐待の普及啓発に努めていく。
- ・高齢者虐待への対応は適切に行われていると感じる。
- ・高齢者虐待に関する通報後の事実確認で、区と地域包括支援センターに分かれているのは案件の質の差によるものか?
 - ⇒(回答)通報の受付先が事実確認を行っている。(ケースによって互いに協力依頼することもある)

●令和元年度 各地域包括支援センターの事業報告 資料5

前年度に各地域包括支援センターが計画した取組みと結果の報告。

住民の生活圏に寄り添い近隣区の地域包括支援センターと連携して、大型スーパーで認知症に関する普及啓発活動を実施した（みのわ）。

台風 19 号の経験から地域の防災意識が高まり、災害時に何ができ、何が不足しているかを考える機会になったなど、各包括の地域での活動の幅が広がっている。（あさくさ・やなか・みのわ・たいとう）。

また、会議内で各地域包括支援センターの代表者より口頭で良かった点や反省点を報告していたが、今回は書面による開催のため文章での総括を追加。

【委員からの意見】

- ・災害の増加や新型コロナウイルス感染症の流行を勘案すると、各地域包括支援センターにおいても、非常時への取組みに力を入れる必要がより高まってきていることを感じた。
- ・5～6 ページ：民生委員との連携強化は良いことだと考える。
各地域包括支援センターにおいて、民生委員や地域とのネットワークづくりに努力されていることが伺える。
- ・各地域包括支援センターが熱中症予防や認知症への理解・予防のために、多くの高齢者宅に訪問してくださっていることが分かった。元気な高齢者にこの役割を担っていただきたいと感じた。
- ・各地域包括支援センターの事業報告から日々、真摯に活動されている様子が伺える。
- ・今年度の事業の取組みは難しいのか？区からの支援はあるか？（金銭ではなく施策について）
⇒（回答）新型コロナウイルス感染症への対策として、地域とのつながりを深める各種の集まりや、高齢者宅への訪問などに制約がある状況が続いており、当初の計画通りに実施することは難しいと考えている。区の職員も協力して高齢者宅へ訪問するなどの、各包括に対する後方支援を継続して行っている。
- ・相変わらず熱心にやっていると感じる。1～14 ページを作成するにも各地域包括支援センターにとって負担になっているのではないか。これとは異なる方法での示し方もあるのではないか？
⇒（回答）各地域包括支援センターの負担軽減を意識し、様式等については引き続き改善に向けた検討をする。